

これからの金融リテラシー教育

親こそ学ぶべき!? お金の話

監修：大阪公立大学 経営学研究科・商学部 准教授 北野 友士

昨今の「貯蓄から投資へ」の流れに加え、2022年4月より日本の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、高校での金融経済教育の内容が拡充されました。その背景には、少子高齢化が進み、今までの社会保障制度が揺らいでいること、成年年齢が引き下げられ、自分の責任で正しい判断力を若いうちから身に付ける必要があること、また、日本の家計の金融資産の半分は現預金である現状より、安定的な資産形成のために、貯蓄から投資へとシフトさせる必要があることなどがあります。社会における金融リテラシー教育の充実が図られているなかで、これからの金融経済教育の在り方や学び方として、これからの人生における金融リテラシーの重要性や必要性についてご紹介します。

ぜひ、大人も一緒に学び、家族でお金について話し合ってみてはいかがでしょうか。

株式会社日本取引所グループ 株式会社大阪取引所

金融リテラシーとは

“A fool and his money are soon parted.” (愚者の金は身につかない)

英語にはこんなことわざがあるそうです。日本語にも「悪銭身につかず」ということわざがありますが、この2つは似て非なるものではないでしょうか。「悪銭身につかず」の方は、悪事や賭け事で得たお金(いわゆるあぶく銭)はすぐになくなるという戒めであり、まじめに働いてお金を得ましようという教訓へつなげるものです。しかしながら、「愚者の金は身につかない」の方はお金を得た方法を限定せずに、お金を持つ人が愚かだとお金はすぐになくなるという戒めであり、お金について賢くなくてはならないという教訓につなげているように思います。

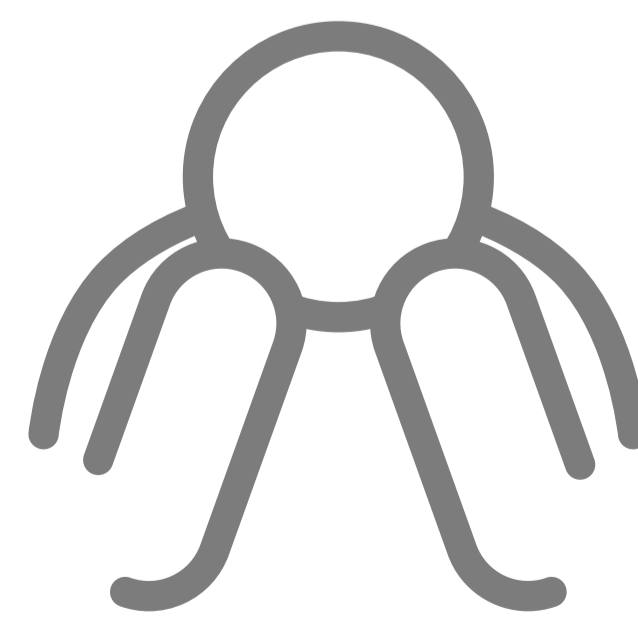
真面目に働いて得たお金がすぐになくなるのは誰にとっても悲しいことですが、残念ながら現実の世界ではしばしば起こります。振り込め詐欺による高齢者の被害や、よく理解せずに契約して後日に多額の請求を受けるといった消費者トラブルは、後を絶ちません。また2022年に入ってからさまざまな商品の価格の上昇傾向が顕著ですが、預金等の資産の利回りが物価の上昇率よりも低い場合、金融資産の価値は目減りします。これらにはさまざまな救済策も用意されていたりしますが、自分で得たお金を自分で守る知識や能力が求められています。なお救済策についても知らなければ利用しようがありません。

救済策が
わからない

**自分のお金は
自分で守らないと!**

商品の価格が
上昇してる

詐欺や
消費者トラブル



預金の金利は
わずかしかない

金融リテラシーは、個人の生活を豊かにするために必要な金融に関する知識や能力であり、近年、その重要性が世界的に認識されるようになりました。経済協力開発機構(OECD)も21世紀に入ってから各国で金融教育に取り組む必要性を強調しています。OECDは次のように主張しています。

「もし個々人が金融上のリテラシーをもっていなければ、彼らは自身にとって正しい貯蓄や投資を選択できないであろうし、詐欺のリスクにさらされるかもしれない。しかし、もし個々人が金融教育を受けたならば、彼らはより貯蓄するようになるであろうし、彼らのニーズに誠実に応える商品を開発しようと金融サービスの提供者がより挑戦しようとするであろう。そしてそのことは投資の水準と経済成長の両面でプラスの効果を持つはずである」(OECD (2006) “Policy Brief: The Importance of Financial Education,” p.1)

OECDの金融リテラシー教育関連の主な取り組み


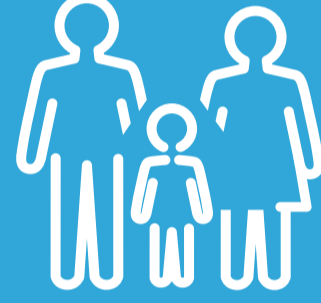





2002年	「金融教育プロジェクト」開始
2008年	「金融教育に関する国際ネットワーク」組成
2012年	「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」提言 PISA調査において初めて金融リテラシーが調査対象

金融リテラシー教育は
世界的な取り組み!

つまり、金融リテラシーを身に付ければ、自分で正確な判断ができ、適切にお金を使うようになり、金融機関もサービスを向上させ、それらが経済全体にとってもプラスになるということです。こうした問題意識からOECDは各国に金融教育への取り組みを促すようになりました。

金融リテラシーの内容

最低限身に付けるべき金融リテラシー

分野	分類
家計管理 	適切な収支管理
生活設計 	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択    	金融取引の基本としての素養
	金融分野共通
	保険商品
	ローンクレジット
	資産形成商品
外部の知見の適切な活用 	外部の知見を適切に活用する必要性の理解

金融リテラシー・マップより

経済協力開発機構(OECD)での各国に金融教育への取り組みを促す動きに呼応するように、わが国においても都道府県や政府、日本銀行などと協力して広報活動を行う金融広報中央委員会が2005年を「金融教育元年」として金融教育への取り組みを加速させました。そして、2013年4月には金融庁の金融経済教育研究会が「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を報告書にまとめました。

左の表のとおり、最低限身に付けるべき金融リテラシーは「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」及び「外部の知見の適切な活用」という4つの分野からなります。

つまり、収入と支出を管理しながら、自分の人生を設計し、金融や経済の環境を把握したうえで金融商品を選択し、必要に応じて専門家等のアドバイスを求めるような知識や能力を最低限身に付けてほしいということです。

さらに2014年6月には「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の各項目について、年齢別の体系的・具体的な目標を示した「金融リテラシー・マップ」が公表されました(2015年6月に改訂)。金融リテラシー・マップは金融広報中央委員会のウェブサイト「知るぽると」にて閲覧することができます。

(参考)



出典：金融庁ウェブサイト
(<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)

ライフデザイン、ライフプランとファイナンシャル・プランニング

ライフデザインと ライフプランの重要性

ここまでの話で金融リテラシーは、お金を増やすための技術のようなイメージを持たれたかもしれません。また、いろいろ勉強する必要があって面倒だと思われたかもしれません。しかしながら、お金は人生を豊かにするための道具であって、お金を増やすことが人生の目的ではありません。自分の人生が豊かかどうかは、皆さん自身の目標によって決まります。

専門的には自分がどう生きたいかということを生デザイン(人生設計)といい、ライフデザインに基づいて、いつ何をするかを決めることをライフプラン(人生計画)といい、まずこれらが重要となります。そのうえで、ライフデザインやライフプランの達成のために、いついくら必要で、そのお金をどう準備するかを決めることをファイナンシャル・プランニング(資金計画)といいます。ライフデザイン、ライフプランとファイナンシャル・プランニングの関係のイメージは次のとおりです。



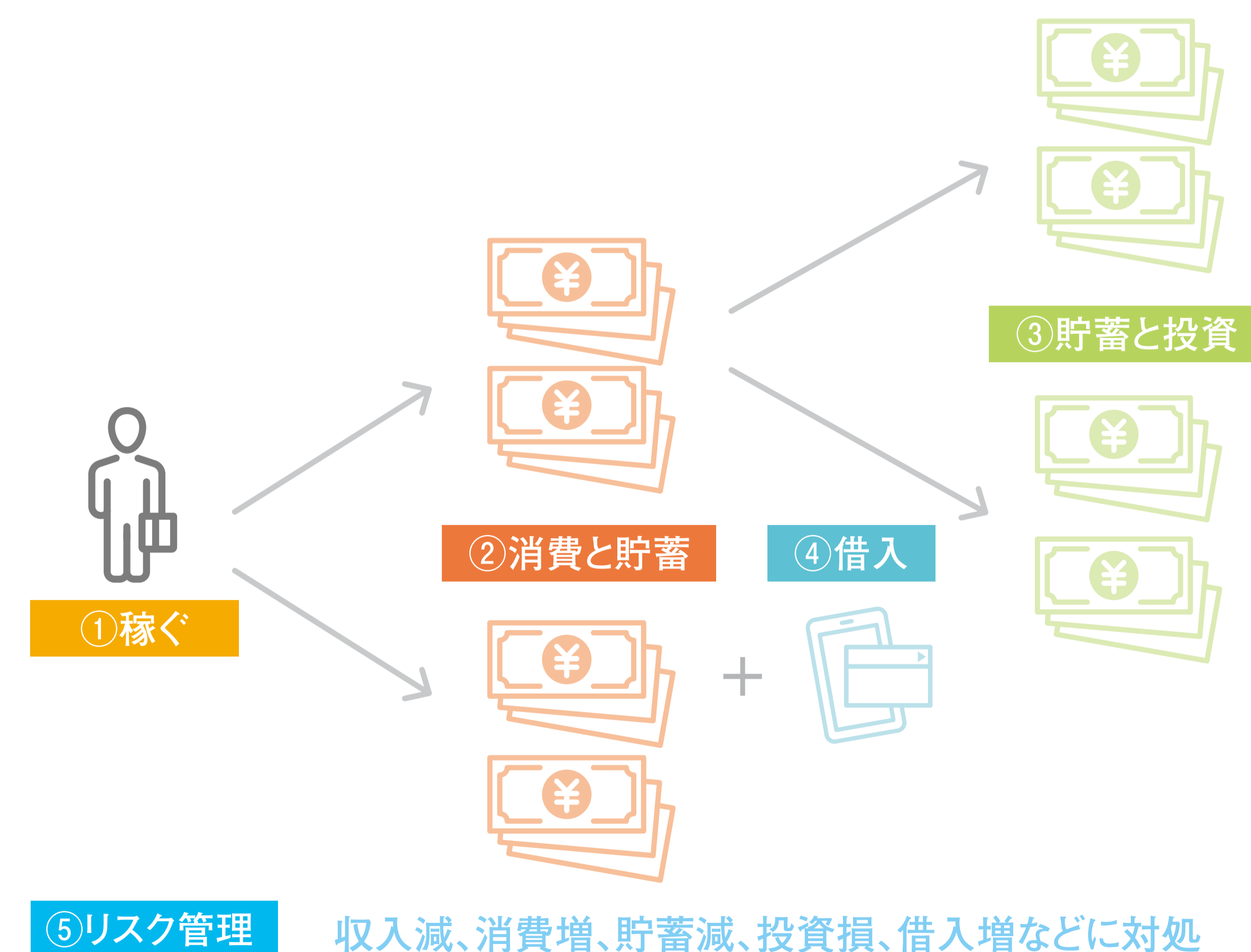
お金に関する5つの意思決定

ライフデザイン、ライフプランに基づくファイナンシャル・プランニングが重要なことを踏まえて、それでは金融リテラシーを使って具体的に何をしなければならないのでしょうか。

お金に関する意思決定は次の5つがあります。

- ①稼ぐ …職業を選んで働き収入を得る。
- ②消費と貯蓄の割合を決める …今使うお金(消費)と将来使うお金(貯蓄)との割合を決める。
- ③貯蓄と投資の割合を決める …安全においておく貯蓄と積極的に増やす投資の割合を決める。
- ④借入を行う …必要に応じて一時的に足りないお金を借りる。
- ⑤リスクを把握・管理する …計画が狂ったときの対処法を考えておく。

お金に関する意思決定の流れ



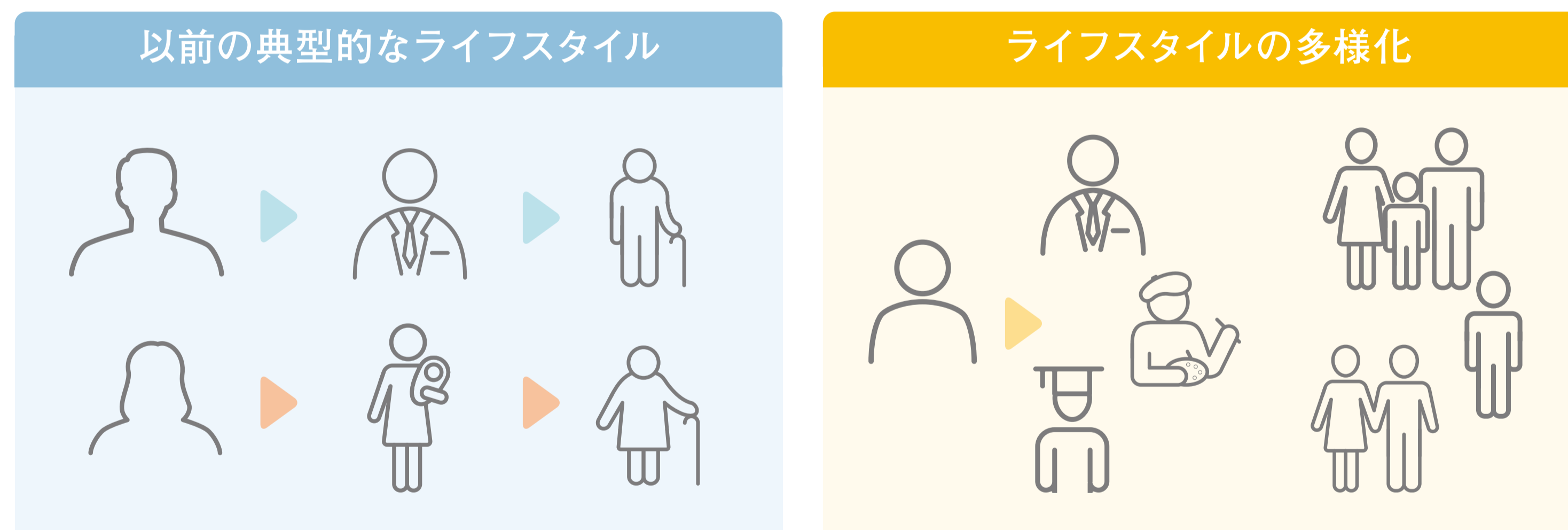
①～⑤の意思決定は一連の流れでとらえる必要があり、所得によって各々をバランスよく考える必要があります。

求められる背景①ライフスタイルの多様化

金融リテラシーの重要さは受け止めたとしても、外国もやっているから日本もやらないといけなくなったような印象を持った人もいるかもしれませんね。
わが国において金融リテラシー教育が求められる背景について、おさえておきましょう。

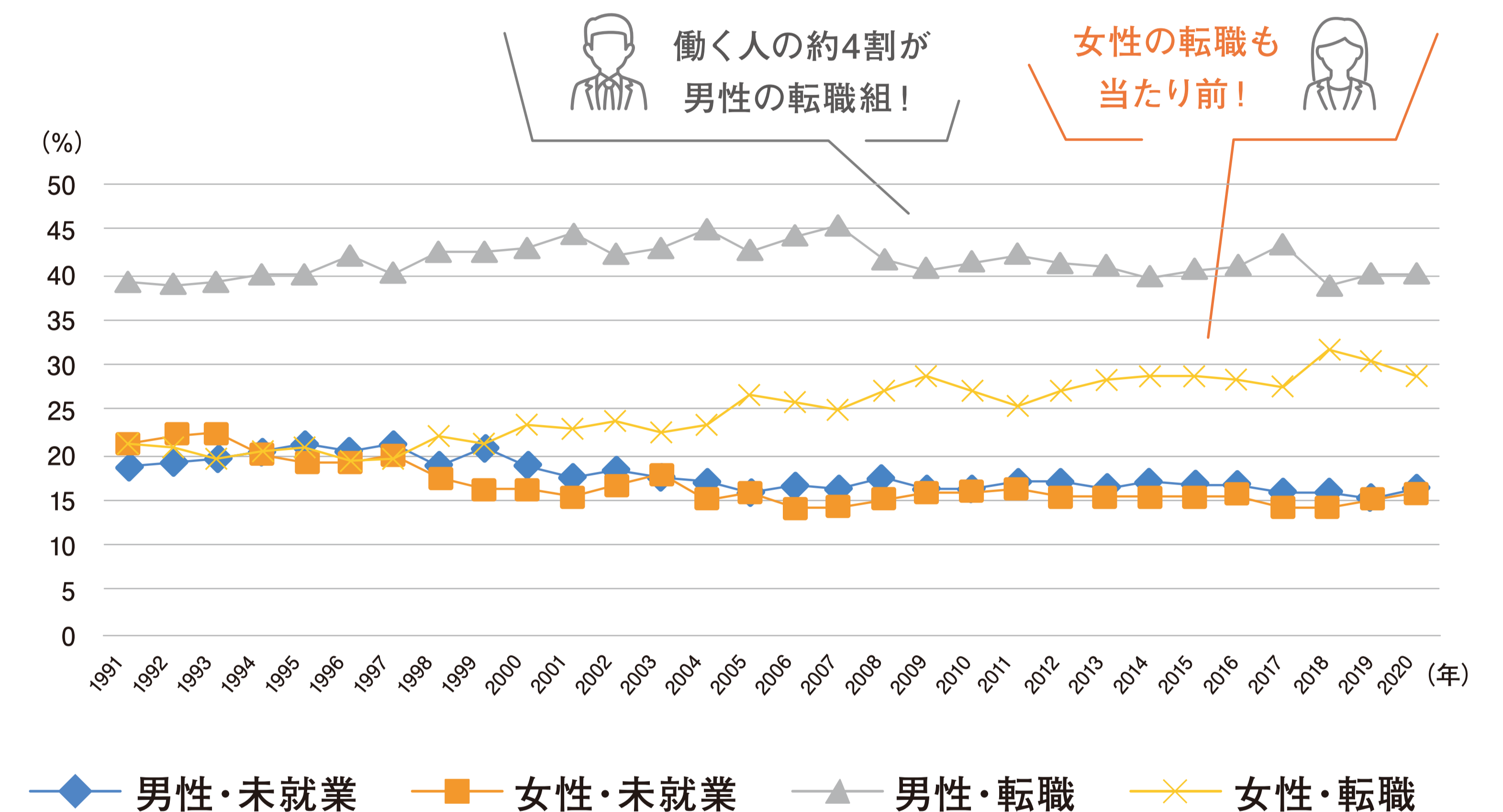
以前は、新卒で会社に入って、年齢が上がると給料も自動的に上がり、定年までの雇用が保証されているという日本型雇用慣行がありました。日本型雇用慣行の下では、1つの会社で勤め続けることがお金の面では「正解」といえました。しかしながら、経済が成熟化して会社の成長も鈍くなると、会社も日本型雇用慣行を維持できなくなってきました。ただし、その分、自分で自分の生き方を選択する余地が大きくなったことを意味します。

ライフスタイルの多様化



男性も女性も転職による入職の割合が高まり、未就業者の割合が低下してきています。特に女性の場合は、女性自身の高学歴化などを背景に、共働き世帯が増加するなど、以前に比べて女性の活躍を後押しする環境整備が進みました。また、男女を問わず、ワークライフバランスを重視する人が増え、会社に依存しないフリーランスでの仕事を志向する人も増えています。

入職者に占める未就業・転職の割合



(出所) 雇用動向調査より作成

会社に依存せず自分に合ったライフスタイルを維持していくには、個々人が自らのライフデザイン、ライフプランに合わせたファイナンシャル・プランニングを行う必要があり、金融リテラシー教育が求められています。

求められる背景② 金融環境の変化

金融リテラシー教育が求められるようになった背景として金融環境の大きな変化も挙げられます。2019年に金融庁が公表した報告書で、老後資金の問題が大きな話題となりました。少子高齢化によって、老後資金は自助努力で準備する必要に迫られています。

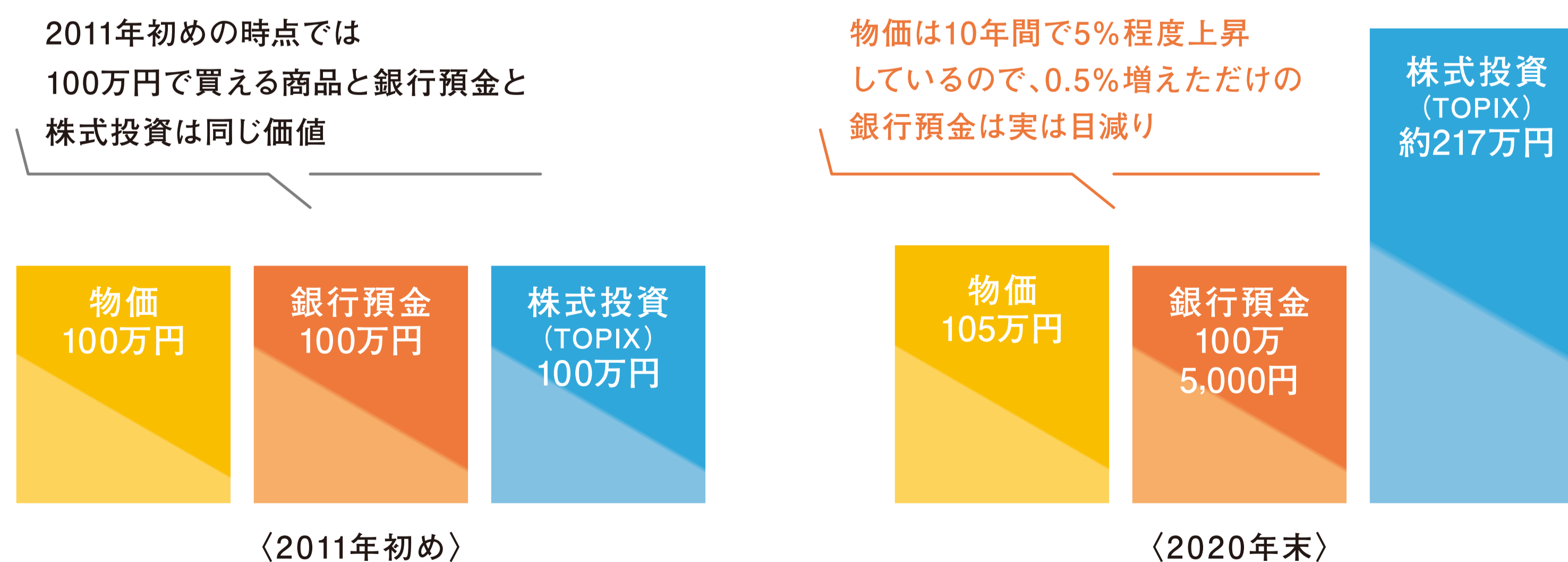
高齢夫婦の平均的な収入・支出(月額)と必要な貯蓄額



(出所)金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書を参考にして作成

また、自助努力で資産形成する際の手段ですが、銀行預金だけでは物価上昇の影響によって実質的に目減りしてしまう状況となっています。逆に株式の値上がり益や利回りは、消費者物価上昇率を上回っています。株式投資には、元本割れ等のリスクはありますが、分散投資等でリスクを軽減しながら、物価上昇に負けないような資産形成を意識する必要があります。

過去10年間の物価の上昇、銀行預金、株式投資の比較



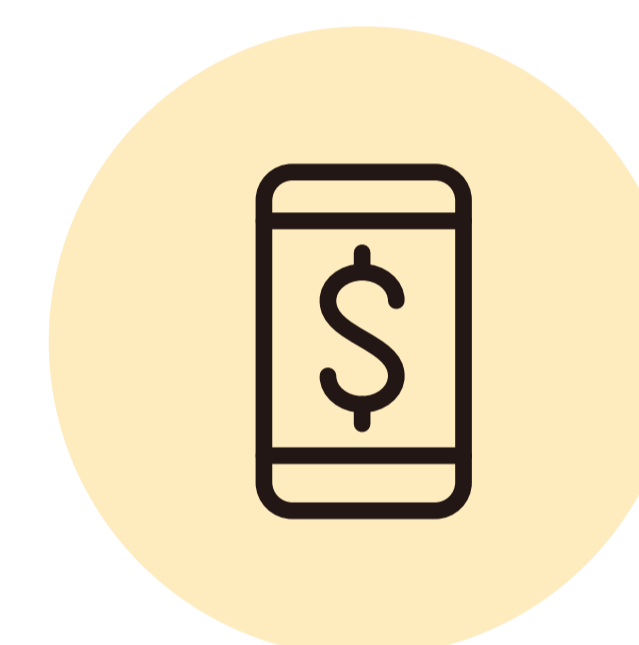
注1) 銀行預金は過去10年間の1年物定期預金の平均金利0.05%を使用。

注2) 株式投資は過去10年間でTOPIXが約2倍、東証一部上場企業の平均利回り約1.7%を反映。

(出所) 日本銀行HP、総務省統計局、日本取引グループHPより筆者作成

さらに、近年はスマートフォンやネット環境の普及を背景に、ICT技術を活用した金融サービスであるフィンテックが急速に成長しています。フィンテックによって手軽に金融サービスを受けられるようになっていきます。

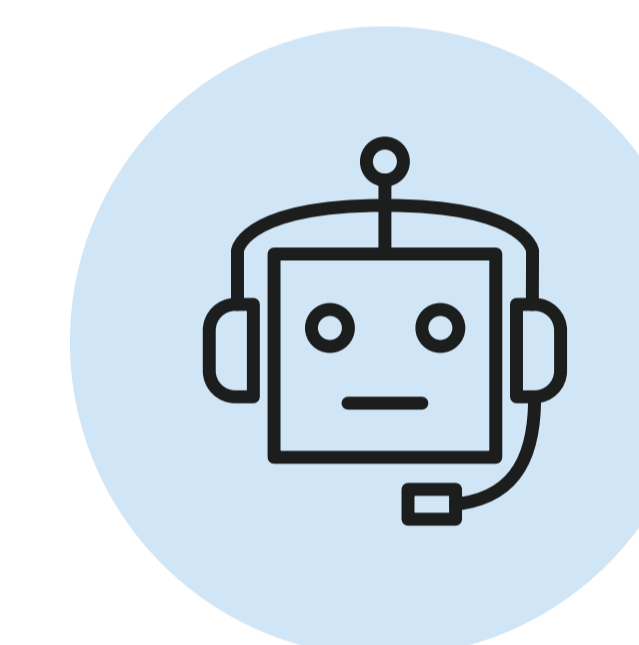
フィンテックによる金融サービス



家計簿アプリ



クラウドファンディング



ロボアドバイザー

以上のような金融環境の変化によって、個々人のライフスタイルに合わせた金融サービスを自ら選択する必要があります。そのためには金融リテラシーの基本を身に付けたうえで、常に新しい知識をアップデートしていく必要があります。

・ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。インターネットなどのネットワークが発達したことで、個々のコンピュータを利用した情報処理だけではなく、離れた場所にあるコンピュータを通信で連携させながら利用する産業やサービスなどの総称。

・フィンテック: Finance (金融)とTechnology (技術)を組み合わせた造語で、従来の金融サービスとIT技術を組み合わせた領域のこと。IT企業と金融機関が連携・協働しながら金融サービスを提供することを指す場合が多い。

・クラウドファンディング: 群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、多数の人による少額の資金が他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを意味する。

求められる背景③ 成年年齢の引き下げ

金融リテラシー教育が求められる背景として、特に若年層に大きな影響を与える成年年齢の引き下げがあります。2022年4月から民法の改正によって、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。成年年齢の引き下げには、世界的に成年年齢が18歳であるということもありますが、先行して実施されていた選挙権年齢の引き下げのように、若者の自己決定権を尊重するという考え方が根底にあります。そのため、さまざまな契約が18歳から可能となりました。

成年年齢の引き下げで18歳からできるようになったこと

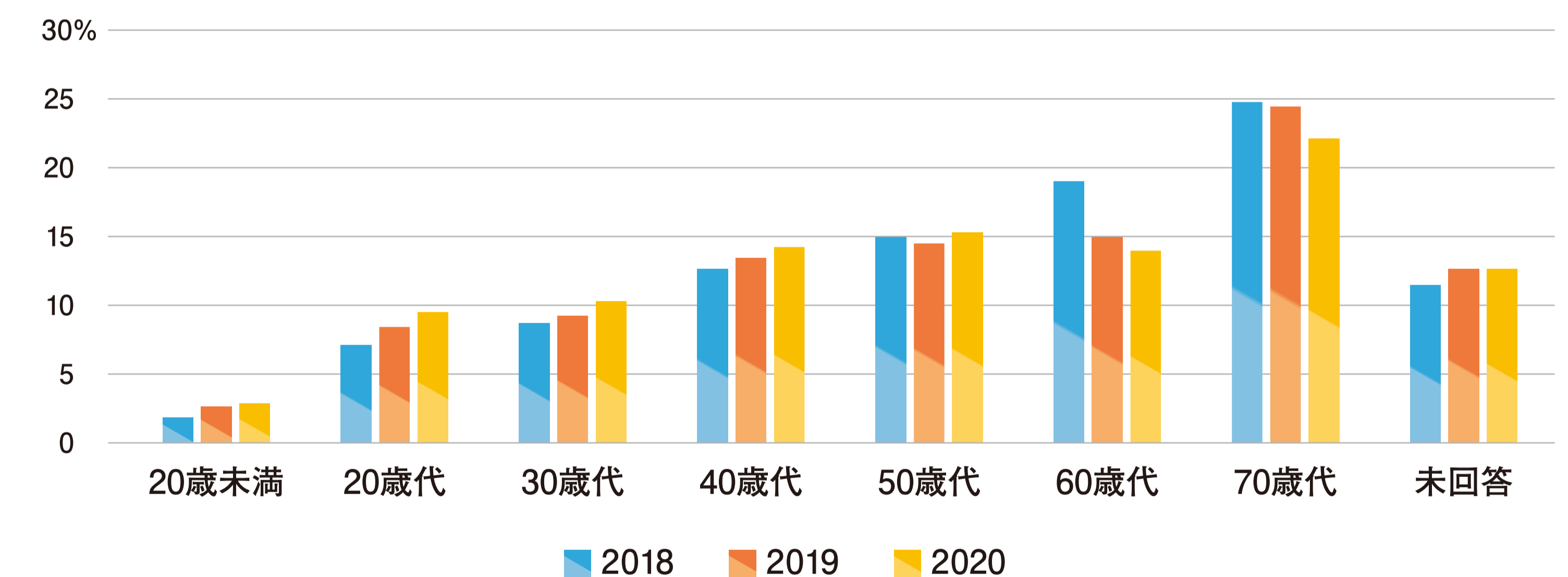
できるようになったこと	まだ20歳からしかできないこと
携帯電話を契約する	飲酒をする
一人暮らしの部屋を借りる	喫煙する
クレジットカードをつくる	馬券などを買う 等
ローンを組む	
10年間有効なパスポートを取得する 等	



(出典) 法務省ウェブサイトより (https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00218.html)

一方で、知識や経験不足によって不利な契約を結んだ場合に認められている「未成年者契約の取り消し」についても18歳以上は対象外となりました。高等学校を卒業する年齢である18歳までにさまざまな契約を自分で決定するための知識や能力を身につけておく必要があります。下表は国民生活センターに寄せられた消費者トラブルの総数に対する各年代の割合です。まだ成年年齢が20歳だった2018～2020年度は未成年者の相談件数が全体の3%未満ですが、20歳代になると8%前後に跳ね上がります。理由はいろいろ考えられますが、未成年者が消費者トラブルに巻き込まれる機会が成人に比べて少なかったことは間違いなさそうです。

年代別消費者トラブルの相談件数の割合



注) 数値は各年年度の相談件数の総数に対する各年代の割合
(出所) 国民生活センター『消費生活年報2021』より作成

18歳から自分の意思でさまざまな契約ができるようになるということは、より若い人の社会参加を促すことになるので良い面もありますが、これまで未成年者として法律等で守られていた年代が守られなくなることも意味します。

18歳からの自己決定権という権利を得たということは、それに伴うさまざまな義務も負うことになります。特に金銭の伴う契約を結ぶようになる前に、一定の金融リテラシーを備えておく必要があります。

新学習指導要領と金融リテラシー教育

学習指導要領とは、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省が学校教育法等に基づいて定める教育課程を編成する際の基準です。学習指導要領はおよそ10年に1回程度見直されており、現在は新しい学習指導要領が段階的に導入されています。

平成29、30、31年改訂の学習指導要領では「生きる力」の育成を目指し、さまざまな科目でアクティブ・ラーニングを導入し、知識や技能だけでなく、思考力や判断力、表現力、ひいては人間性等を身に付けることが掲げられています。

新学習指導要領にはさまざまな改善項目がありますが、重要な項目の1つとして、「主権者教育、消費者教育」が挙げられています。「主権者教育、消費者教育」の具体的な中身は次のとおりです。

少子高齢社会における社会保障の意義

仕事と生活の調和と労働保護立法

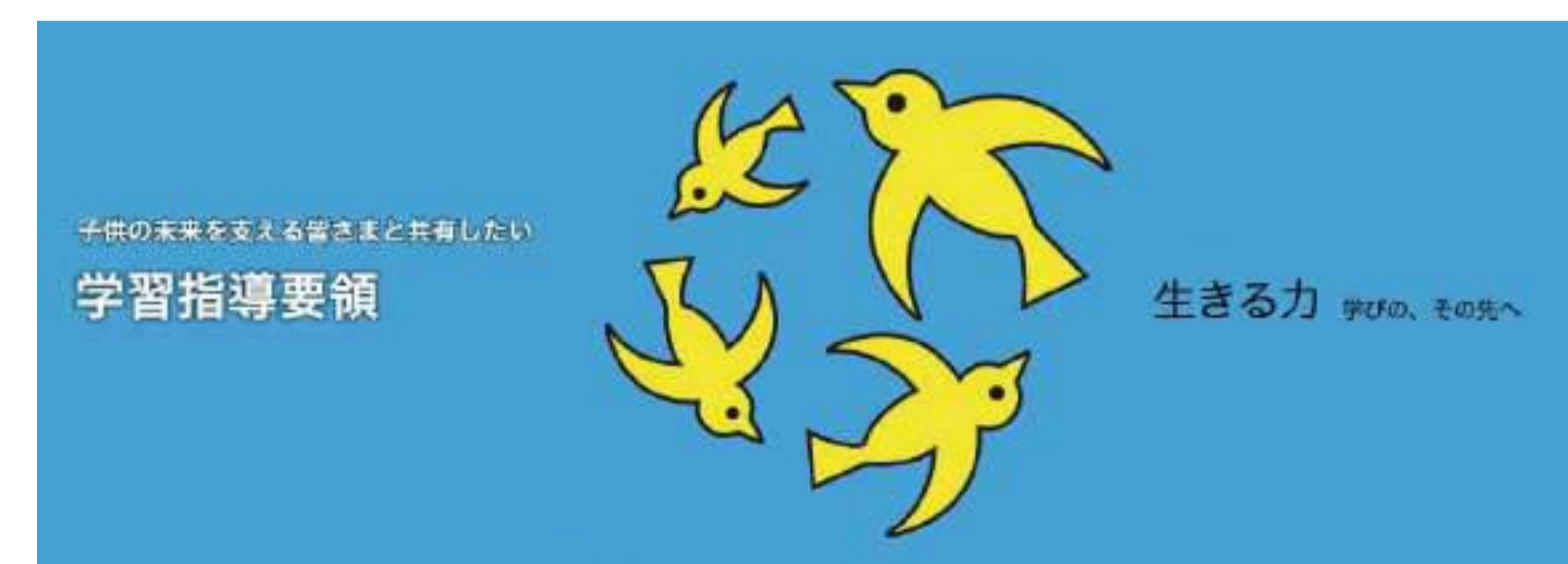
起業

国連における持続可能な開発のための取組

売買契約の基礎

計画的な金銭管理や消費者被害への対応

ライフスタイルの多様化や金融環境の変化を踏まえて、金融リテラシーを構成する内容が学習指導要領に盛り込まれたのがわかると思います。



出典：文部科学省ホームページ生きる力

学習指導要領の変遷

あなたは
どの世代？

改訂時期	実施年度	学習指導要領のテーマ
1958 (昭和33) ~ 1960 (昭和35)	小:1961 (昭和36) 中:1962 (昭和37) 高:1963 (昭和38)	教育課程の基準としての性格の明確化 (道徳の時間の新設、基礎学力の充実、科学技術教育の向上等) (系統的な学習を重視)
1968 (昭和43) ~ 1970 (昭和45)	小:1971 (昭和46) 中:1972 (昭和47) 高:1973 (昭和48)	教育内容の一層の向上(「教育内容の現代化」) (時代の進展に対応した教育内容の導入) (算数における集合の導入等)
1977 (昭和52) ~ 1978 (昭和53)	小:1980 (昭和55) 中:1981 (昭和56) 高:1982 (昭和57)	ゆとりある充実した学校生活の実現＝ 学習負担の適正化 (各教科等の目標・内容を中核的事項に絞る)
1989 (平成元)	小:1992 (平成4) 中:1993 (平成5) 高:1994 (平成6)	社会の変化に自ら対応できる 心豊かな人間の育成 (生活科の新設、道徳教育の充実)
1998 (平成10) ~ 1999 (平成11)	小:2002 (平成14) 中:2002 (平成14) 高:2003 (平成15)	基礎・基本を確実に身に付けさせ、 自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成 (教育内容の厳選、「総合的な学習の時間」の新設)
2008 (平成20) ~ 2009 (平成21)	小:2011 (平成23) 中:2012 (平成24) 高:2013 (平成25)	「生きる力」の育成、基礎的・基本的な知識・ 技能の習得、思考力・判断力・ 表現力等の育成のバランス (授業時数の増、指導内容の充実、小学校外国語活動の導入)
2017 (平成29) ~ 2019 (平成31)	小:2020 (令和2) 中:2021 (令和3) 高:2022 (令和4)	「生きる力」の育成を目指し資質・ 能力を三つの柱(*)で整理、 社会に開かれた教育課程の実現 (*)「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」 (「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の視点からの 授業改善、カリキュラム・マネジメントの推進、小学校外国語科の新設等)

(出所)文部科学省「学習指導要領の変遷」より筆者作成。

家庭科における金融リテラシー教育

家庭科の学習内容の見直しについて、新学習指導要領では次のようなことが触れられています。

金銭の管理に関する内容や、消費生活や環境に配慮したライフスタイルの確立の基礎となる内容を充実するとともに、他の内容との関連を図り、実践的な学習活動を一層充実する。

そのうえで、中学校の家庭科では計画的な金銭管理など金融リテラシーに関連する内容が充実しました。

さらに、高等学校の家庭科では、科目の内容として「生涯の生活設計」において「生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源について理解し、情報の収集・整理が適切にできる」知識や技能を身に付けることが目標となっています。具体的には、「生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などのリスクへの対応策も必要であることについて理解し、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れながら、生涯を見通した経済計画の重要性について理解できるようにする」とも述べられています。

中学校の家庭科における金融リテラシー教育の充実

新学習指導要領 令和3年実施(平成29年告示)	旧学習指導要領 平成24年実施(平成20年告示)
消費生活・環境	身近な消費生活と環境
<p>金銭管理が重要な項目に！</p> <p>環境や社会を意識した消費者へ</p> <p>(1) 金銭の管理と購入 ア(ア) 購入方法や支払い方法の特徴、計画的な金銭管理 イ 売買契約の仕組み、消費者被害、物資・サービスの選択に必要な情報の収集・整理 イ 情報を活用した物資・サービスの購入の工夫</p> <p>(2) 消費者の権利と責任 ア 消費者の基本的な権利と責任、消費生活が環境や社会に及ぼす影響 イ 自立した消費者としての消費行動の工夫</p> <p>(3) 消費生活・環境についての課題と実践 ア 環境に配慮した消費生活についての課題と計画、実践、評価</p>	<p>(1) 家庭生活と消費 ア 消費者の基本的な権利と責任 イ 販売方法の特徴、物資・サービスの選択、購入及び活用</p> <p>(2) 家庭生活と環境 ア 環境に配慮した消費生活の工夫と実践</p>

高等学校の家庭科における金融リテラシーに関連する内容(一部を抜粋)

ライフデザイン、ライフプラン、ファイナンシャル・プランニングの関係性

人の一生と家族・家庭及び福祉

生活設計に基づく金銭管理・意思決定・リスク管理

持続可能な消費生活・環境

(1)生涯の生活設計
生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源について理解し、情報の収集・整理が適切にできること
生涯を見通した自己の生活について主体的に考え、ライフスタイルと将来の家庭生活及び職業生活について考察するとともに、生活資源を活用して生活設計を工夫すること。

(1)生活における経済の計画
生涯を見通した生活における経済の管理や計画、リスク管理の考え方について理解を深め、情報の収集・整理が適切にできること。
生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について、ライフステージごとの課題や社会保障制度などに関連付けて考察し、工夫すること。

(2)消費行動と意思決定
消費者の権利と責任を自覚して行動できるよう、消費者問題や消費者の自立と支援などについて理解するとともに、契約の重要性や消費者保護の仕組みについて理解を深めること。

(3)持続可能なライフスタイルと環境

社会科(公民科)における金融リテラシー教育

新学習指導要領で社会科(公民科)についても、知識や思考力等を基盤として社会の在り方や人間としての生き方について選択・判断する力、現代的な諸課題を考察・解決しようとする力・態度・資質・能力をはぐくむことが求められています。そして公民的分野に関する改訂の趣旨と要点について、以下のようなことが触れられています。

- ✓ 現代日本の社会の特色として少子高齢化、情報化、グローバル化などが見られること、これらが現在と将来の政治、経済、国際社会に与える影響について多面的・多角的に考察し、表現できるようにした。
- ✓ 個人や企業の経済活動における役割と責任について多面的・多角的に考察し、表現できるようにした。その際、起業について触れるとともに、経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うこととした。
- ✓ 社会生活における職業の意義と役割について多面的・多角的に考察し、表現できるようにした。その際、仕事と生活の調和という観点から労働保護立法についても触れることとした。

中学校の社会科の公民的分野では、市場や経済とのかかわりのなかで、起業の重要性とそれを支える金融の役割が強調されています。さらに、フィンテックや決済手段の多様化、企業会計、ワーク・ライフ・バランスなども内容に組み込まれています。

中学校の社会科公民的分野における金融リテラシー関連項目(抜粋)

私たちと経済

- (1) 市場の働きと経済
 - ・現代の生産や金融などの仕組みや働きなどを理解できるようにする
 - ・経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱う
 - ・フィンテックと呼ばれるIoT、ビッグデータ、人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動きが多く見られ、様々な支払い方法が用いられるようになってきていることを理解できるようにする
- (2) 国民の生活と政府の役割
 - ・資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察する
 - ・人生の各段階に応じて多様な生き方の選択・実現を可能とするために、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)という観点

高等学校の公民科における新たな必修科目である「公共」においても、従来からの学習項目であった金融市場の仕組みや金融機関の役割といった内容だけでなく、「金融を通じた経済活動の活性化についても触れること」が求められています。そして、「公共」における具体的な主題として、起業のための資金の確保、中央銀行のデフレーションへの対処などの具体的な問いが題材として掲げられています。

また、フィンテックなどの新たな金融サービス、クレジットカードや仮想通貨など多様な決済手段の普及、さまざまな金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンについて、身近で具体的な事例を通して理解できるようにすることも大切と述べられています。

金融リテラシーは、公民としても必須能力のひとつだといえます。

高等学校の公民科必修科目「公共」の内容(抜粋)

公共の扉	(1) 公共的な空間を作る私たち (2) 公共的な空間における人間としての在り方・生き方 (3) 公共的な空間における基本原理
自立した主体として よりよい社会の形成に 参画する私たち	知識および技能： 「多様な契約及び消費者の権利と責任」 「少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」 「金融の働き」…「起業」、「デフレ」、「フィンテック」なども含む <small>※金融リテラシーに関する項目のみをピックアップ</small>
持続可能な社会 づくりの主体となる 私たち	持続可能な地域、国家・社会及び国際社会づくりに 向けた役割を担う、公共の精神をもった自立した 主体となることに向けて、幸福、正義、公正などに 着目して、現代の諸課題を探究する活動

お金の知識、アップデートしていますか？

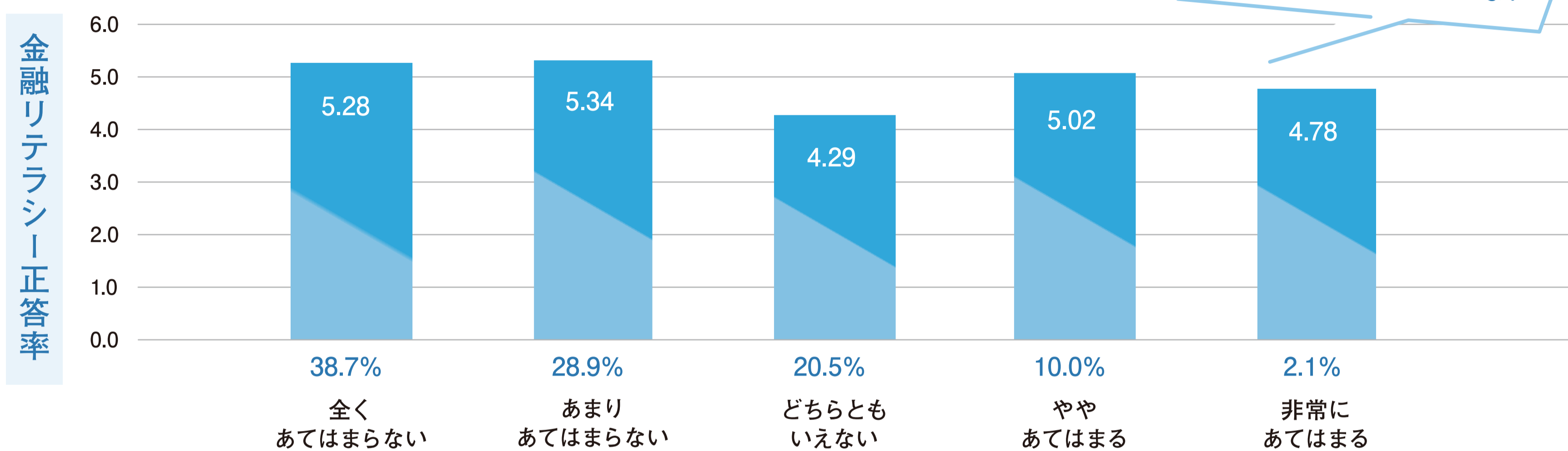
これからの時代を生きていく若い人たちにはぜひ金融リテラシーを身に付けてほしいと思います。そのために、学習指導要領も改訂されました。家庭科や社会科(公民科)での学びで十分かは継続的な調査が必要となりますが、子どもたちが学校で金融リテラシーを身に付ける機会は増えていきます。

さて子どもたちが新しい時代にふさわしい金融リテラシーを身に付けようというときに親世代の我々はお金の知識をアップデートできているでしょうか。以下では私が共同研究者とともに行ったアンケート調査を基に親世代の我々こそ学ぶべきではないかと思われる点についてみていきたいと思います。

本調査は、楽天インサイト株式会社にWebモニター登録している18歳以上の男女2000人を対象にして、2021年5月25日～27日の期間で実施したものです。(年代ごとの傾向を把握するため、18歳から29歳、30歳から39歳、40歳から49歳、50歳から59歳、60歳以上という5つの年代ごとに400サンプルを割付けました。)回答者には共通の金融リテラシーに関する問題10問を解答してもらい、さらに、学校・家庭・社会における教育的な経験に関する質問を行いました。質問ごとの金融リテラシーに関する問題の正答率を縦軸、質問に対する回答を横軸に表しています。

学校教育の段階でお金に関する授業を受けたことがある

学校で教えてもらった経験がある人は少なく、金融リテラシーも十分でない

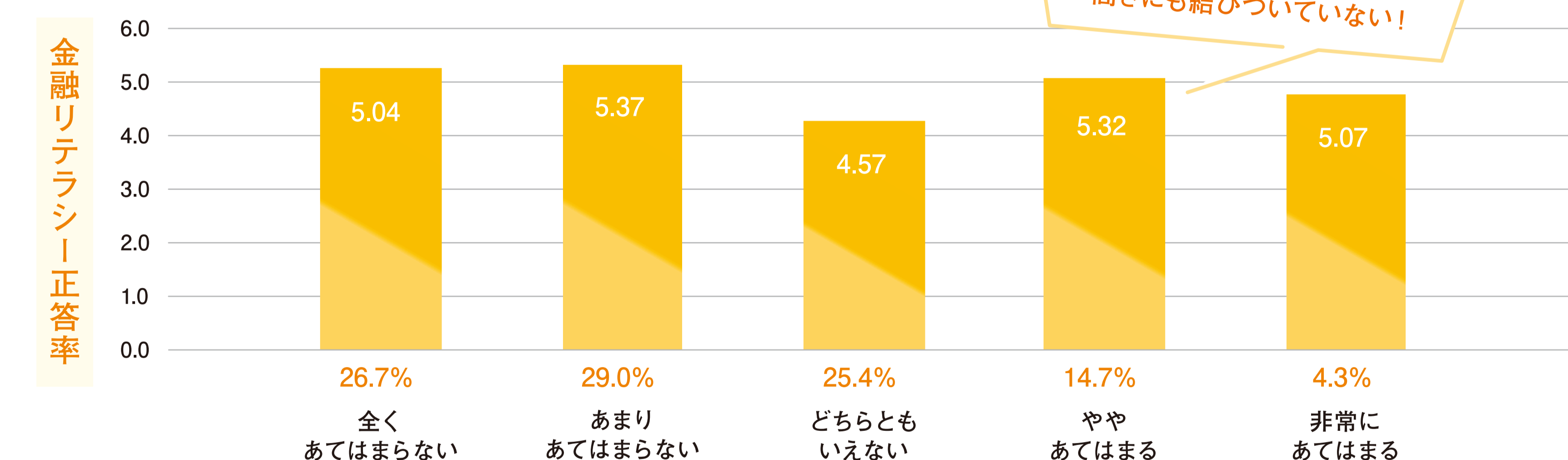


学校でお金に関する授業を受けた経験と金融リテラシーとの関係を示したものです。調査を実施した我々も驚いたのですが、学校でお金の授業を受けた経験について、「あてはまる」を選んだ回答者の方が「あてはまらない」を選んだ回答者よりも金融リテラシーが低いという結果になっています。

なお、図には示していませんが、学校時代の国語、算数・数学、社会科の得意さはすべて金融リテラシーにプラスに作用していました。まずは学校での基本科目の勉強も重要だと言えます。

親からお金について教わる機会があった

親から教えてもらった経験がある人も少なく、金融リテラシーの高さにも結びついていない!

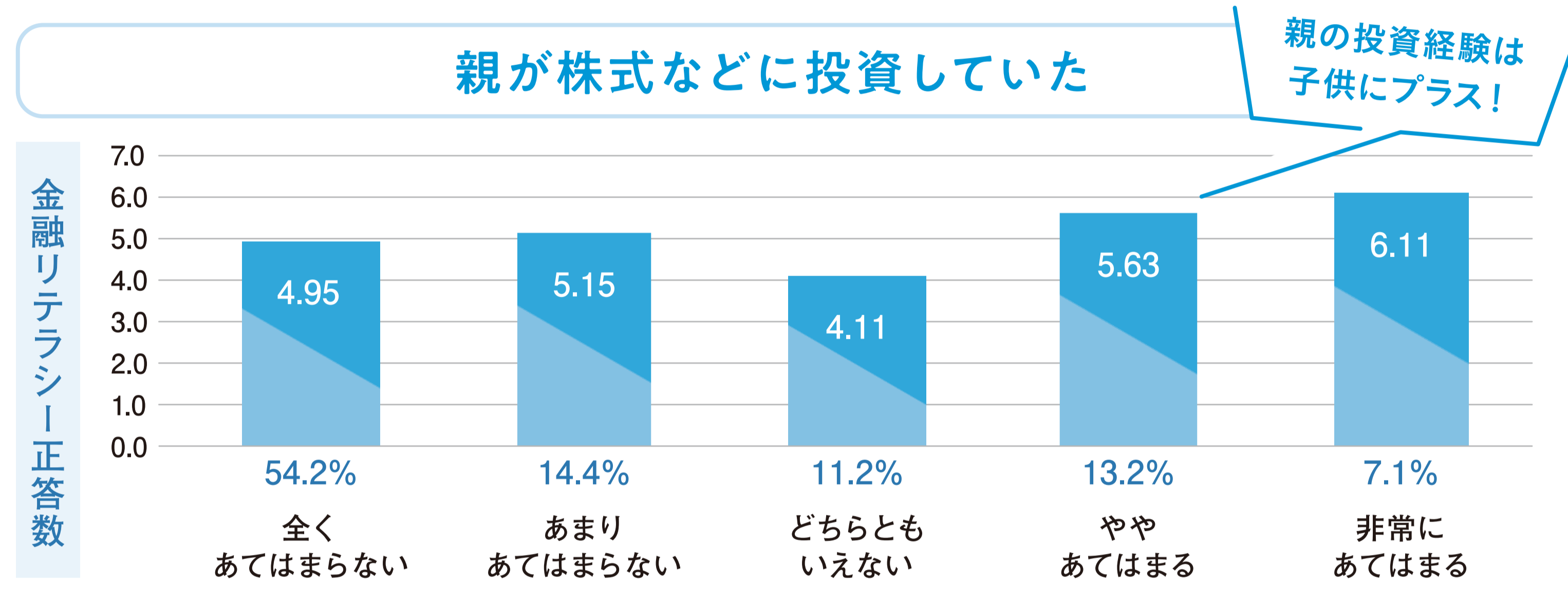


親からお金について教わる機会があった経験と金融リテラシーとの関係を示したものです。僅差ですが、「あまりあてはまらない」を選んだ回答者の金融リテラシーが最も高く、かつ割合も多くなっています。

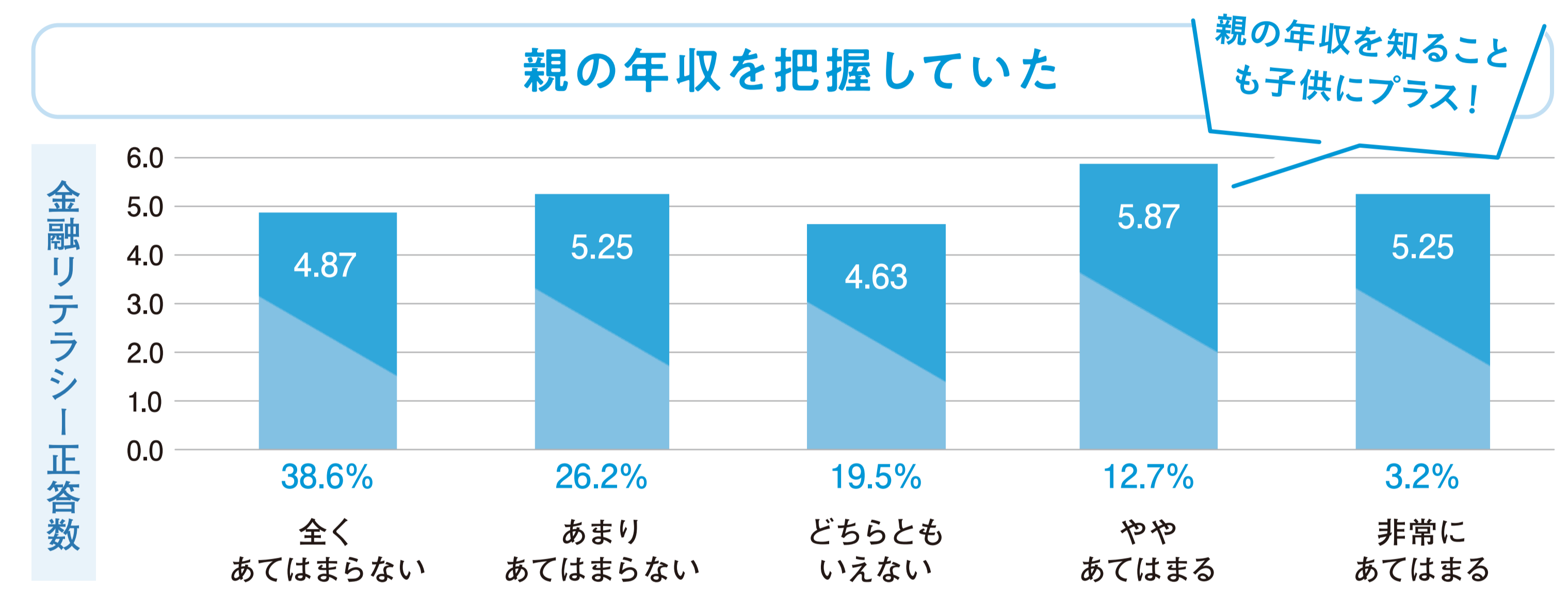
これらの調査結果からいえることは、我々親世代があまり学校でも家庭でもお金の教育を積極的に行っておらず、かつ、その教える内容が必ずしも有用ではなかった可能性があるということです。まずは親世代の金融リテラシーをアップデートする必要があります。

親の金融行動と子どもの金融リテラシーの関係

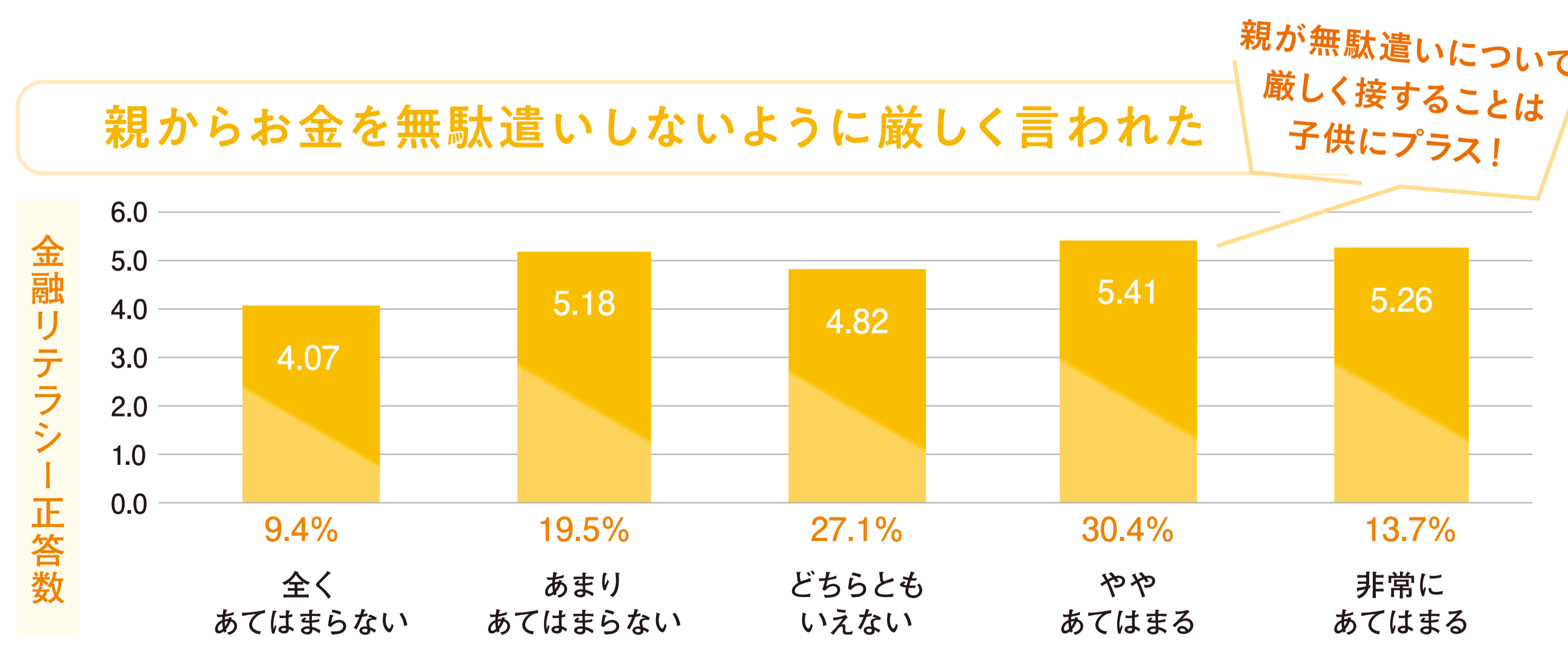
親世代の金融教育が有効でないかもしれないなら、どうすればよいでしょうか。
親の金融行動と子どもの金融リテラシーの関係について、もう少しみてみたいと思います。



親の株式投資の経験と回答者の金融リテラシーの関係からみると、親の投資経験は、子どもにとってプラスになる傾向がみられます。まず、親自身が投資について学ぶことが大事だと思われま



親の年収を把握していたかどうかと、回答者の金融リテラシーの関係を見たものです。親の年収を把握しているかどうかを質問した意図は、それくらい親とお金に関する会話ができているかどうかみるためですが、親の年収を把握する機会は多くはありません。いずれにせよ、親の年収を把握していたという回答者の方が、金融リテラシーは高い傾向がみられます。

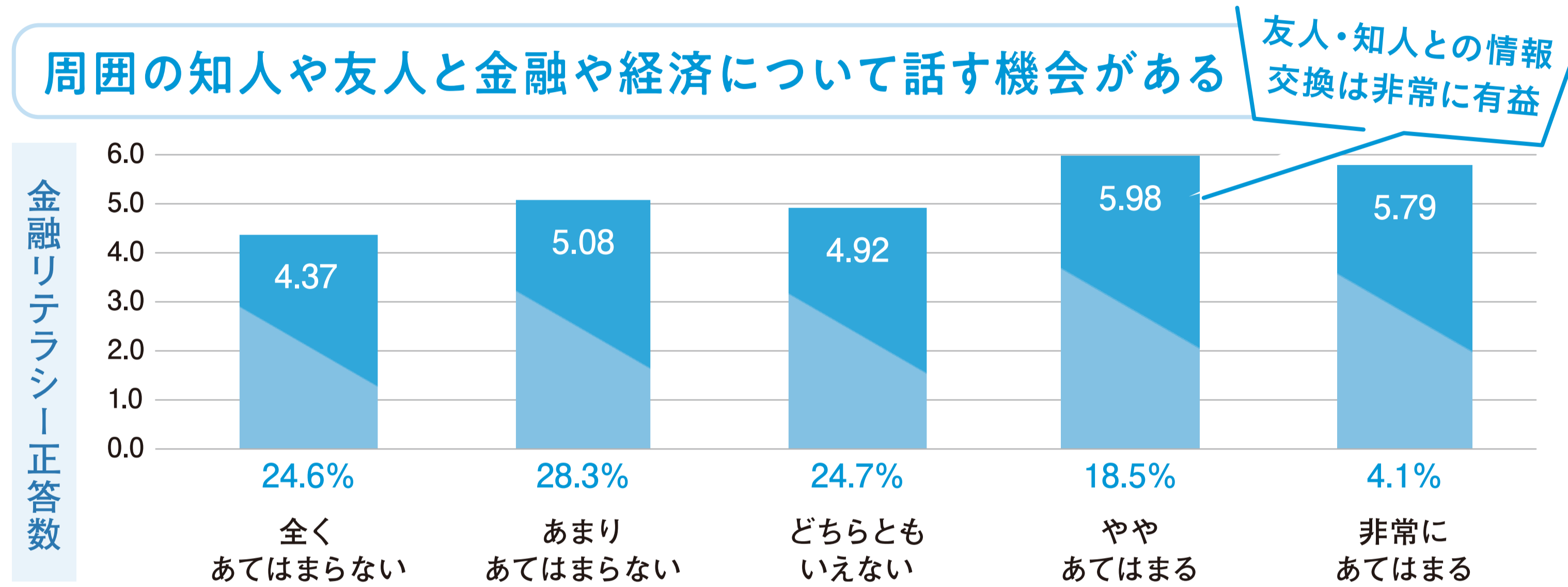


親からお金の無駄遣いについて厳しく言われていたかどうかという点と、回答者の金融リテラシーとの関係を見たものです。「あてはまる」を選んだ回答者の方の金融リテラシーが高い傾向がみられ、やはり、お金に関する家庭内でのしつけは重要と考えられます。

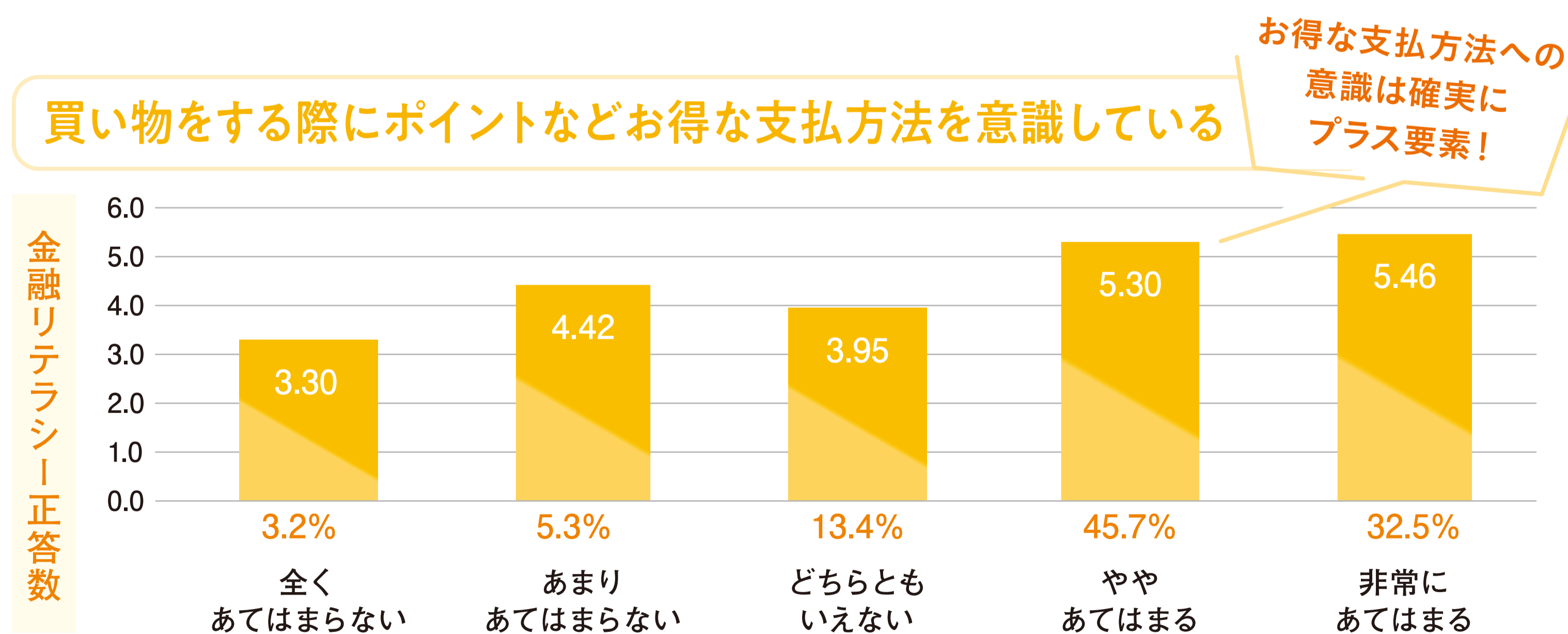
以上のことからいえることは、親自身が金融リテラシーを高めて実践してみせて、子どもとお金に関する情報交換を行うことが重要だということです。

親はどうやって学べばいいの？

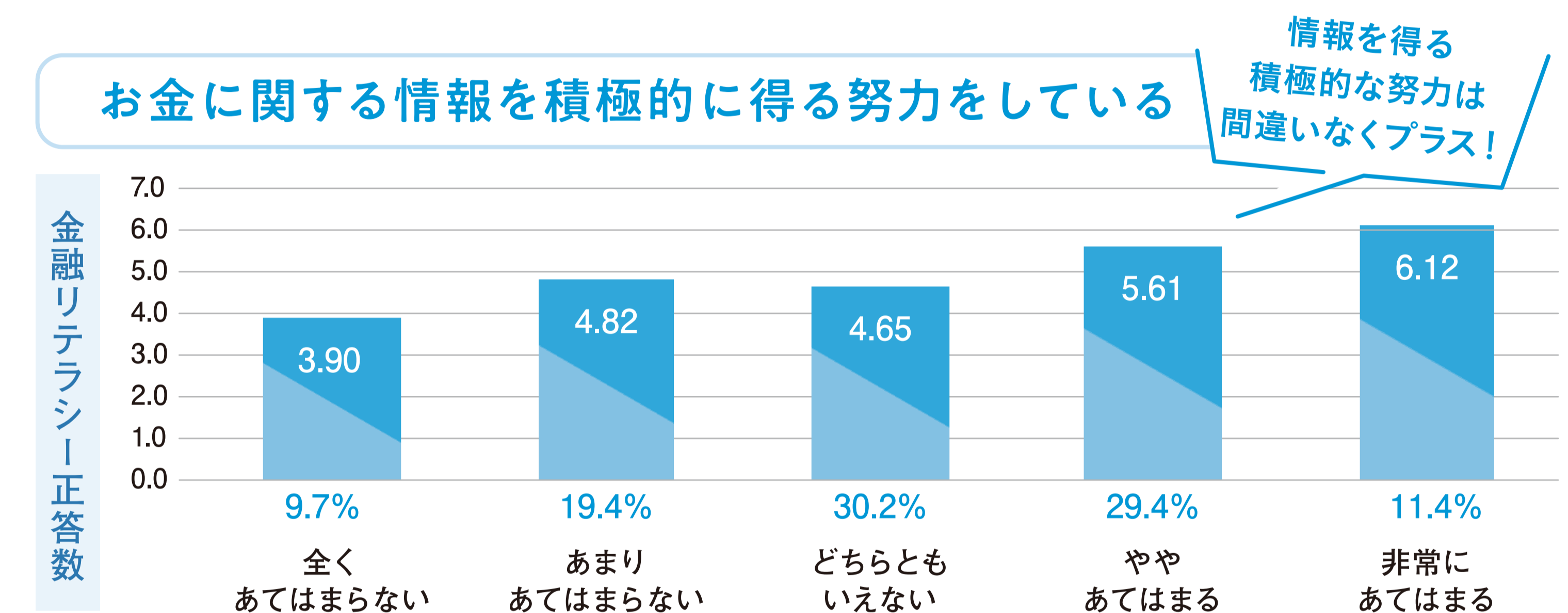
親世代の我々はどうやって金融リテラシーを高めれば良いのでしょうか。文部科学省は生涯教育の観点から、教育を受ける場として、学校教育、家庭教育、社会教育という3つの場を想定しています。金融リテラシーについて社会で実践的に学ぶ場面についてみてみたいと思います。



周囲の知人や友人と金融や経済について話す機会があるかどうかという点と、回答者の金融リテラシーとの関係を見たものです。やはり、「あてはまる」を選んだ回答者ほど金融リテラシーが高いという傾向がみられます。我々の調査では会話の質や頻度まではわかりませんが、周囲の知人や友人とお金に関する情報交換を積極的に行うことは、金融リテラシーを高めるうえで有用と思われます。



買い物をする際にポイントなどお得な支払方法を意識しているかどうかという点と、回答者の金融リテラシーとの関係を見たものです。あきらかに、「あてはまる」を選んだ回答者の方が、金融リテラシーが高いことがわかります。



お金に関する情報を積極的に得る努力をしているかどうかという点と、回答者の金融リテラシーとの関係を見たものです。当然ながら、お金に関する情報を得る積極的な回答者ほど、金融リテラシーが高いという明確な傾向がみられました。

以上のことから、分析結果は因果関係ではなく、相関関係であろうと思います。つまり、周囲の友人・知人との情報交換やお得な支払方法、お金に関する情報を得ているから金融リテラシーが高いともいえるし、金融リテラシーが高いからそれらに積極的ともいえるからです。重要なことは、金融リテラシーを高める努力をして実践につなげ、さらなる金融リテラシーの向上に努めることであろうと思います。そして、そうした姿勢を子どもたちに見せてあげてください。

むすびにかえて

金融リテラシー教育への取り組みは世界的な流れであり、わが国においてもライフスタイルの多様化や金融環境の変化、成年年齢の引き下げ等を背景に重視されるようになりました。その流れを受けて新しい学習指導要領では、家庭科や社会科(公民科)を中心に、金融リテラシーに関する教育内容が拡充されました。こうした動きに対して、子どもにお金のことを聞かれたら何をどう教えれば良いのか、と戸惑っておられる保護者の方も多いと思います。我々の世代がお金について体系的に学んだ経験がないのですから、当然の反応だと思えます。また、お金の世界はフィンテックに代表されるように、技術の進歩とともに大きく姿を変えてしまうので、余計に戸惑いが大きいのではないかと考えられます。

まず、保護者である我々自身が、さまざまな機会を通じて学ぶことが重要だと思えます。ぜひ、周囲の友人や知人とお金や経済について話す機会を作ってみてください。お買い物をする際のポイントも、意識してみてください。さらに、お金に関する情報を積極的に得る努力をしてみてください。銀行に預金する場合でも、少し比較検討するだけで、預金金利がかなり違ってきます。どんなに世の中の景気が良くない時でも、新聞をチェックすると、増収増益を続ける企業や、過去最高益を記録する企業はあります。

最初に英語のことわざである“A fool and his money are soon parted.”(愚者の金は身につかない)をご紹介しましたが、皆さんや皆さんのお子さんがお金に振り回されず、少しでも思い描いた人生に近づけるようになればと思います。そして、このパネルが少しでもそのお役に立つことができれば幸いです。

本パネルの内容は全国銀行学術研究振興財団およびJSPS科研費JP18K02690の研究助成を受けた研究成果の一部です。

北野 友士
(大阪公立大学経済学研究科・商学部 准教授)

日本証券業協会における金融経済教育支援 ～金融経済教育を推進する研究会支援～

金融経済教育を推進する研究会とは

- ・学校における金融経済教育の推進・充実に向けて検討を行うことを目的に、教育分野と金融分野の専門家組織された研究会
- ・日本証券業協会が事務局を担当し2013年4月から活動

目的

国民各層の世代、知識又は経験に応じた金融リテラシーの向上の支援、特に次代を担う子どもたちに対する金融リテラシーの向上の支援としての学校教育における金融経済教育の推進及び充実に係る検討を行う。特に「生きる力」を育成するとの学習指導要領の理念を踏まえ、生活の基礎を支える金融の分野において、子どもたちが金融・経済の仕組みを理解したうえで、生活設計に基づき健全で豊かな生活を送るため、合理的な判断に基づく意思決定を行えるよう支援するための検討を重視する。

金融経済教育を推進する研究会 座長・委員

【敬称略、2022年4月時点】

座長	吉野直行 (金融庁金融研究センター長、慶應義塾大学名誉教授)	祝迫得夫 (一橋大学経済研究所教授)
委員	石本貞衡 (練馬区立大泉中学校主幹教諭) 大澤克美 (東京学芸大学教授) 北野友士 (大阪公立大学経営学研究科・商学部准教授) 高橋勝也 (名古屋経済大学法学部准教授) 田代憲一 (町田市立薬師中学校主任教諭) 西村公孝 (鳴門教育大学・同大学院学校教育研究科特命教授) 埴枝里子 (東京都立農業高等学校主幹教諭) 村上恵子 (県立広島大学地域創生学部地域創生学科教授)	川北英隆 (京都大学名誉教授) 栗原 久 (東洋大学文学部教授) 高橋桂子 (実践女子大学生生活科学部教授) 塚本章人 (元BS朝日常務取締役) 西村隆男 (横浜国立大学名誉教授) 樋口雅夫 (玉川大学教育学部教授) 家森信善 (神戸大学経済経営研究所教授)

活動状況

	主な検討テーマ	実績・主な成果物
第1期 2013～ 2014年度	中学校・高等学校における金融経済教育の拡充に向けた取り組み	・中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査 ・海外における金融経済教育の調査・研究報告書 ・次期学習指導要領の改訂に向けた要望書
第2期 2015～ 2016年度	大学生の金融リテラシー向上に向けた取り組み	・「金融リテラシー教育 全国10大学の実践事例集」の作成と全大学への送付
第3期 2017～ 2018年度	中学校・高等学校の教科書会社、教育関係者に対する情報提供	・教員免許状更新講習のeラーニングコンテンツ制作 ・次期学習指導要領等に基づく教科書編纂のための参考資料の制作 ・学会における研究発表
第4期 2019～ 2020年度	中学校・高等学校において金融経済教育を実践する教員へのサポート	・中学校向け学習指導案の制作・提供 ・高等学校向け学習指導案の制作・提供
第5期 2020～ 2021年度	新学習指導要領に基づき行われる金融経済教育の実態や海外における金融経済教育の実態調査	・教科書における金融経済に関する事項の記載状況調査 ・教員・生徒における金融経済教育に関する実態調査 ・海外における金融経済教育に関する実態調査



JPXマネ部!ラボのご紹介

JPX マネ部!ラボ

「JPXマネ部!ラボ」 とは?

JPXの金融教育の新ブランドとして2022年4月に設置。東京・大阪一体となって、グループ全体で金融教育活動全体を強化し展開中。秋には、傘下のプログラムにワンストップでアクセスできるポータルも導入予定。

社会人向け

資産形成解説ウェブメディア

東証マネ部!

月間平均閲覧数約150万ページビュー

身の回りのお金や資産形成を楽しく学べるウェブメディア。若年層も意識した記事・サイト構成、ユーザーの6割強が30代以下。



一般社会人向けセミナー

セミナーマネ部!

動画視聴数35万人(122回)

様々なゲスト講師を招き、投資の基本やNISA等の制度、株式、ETF、デリバティブまで幅広いテーマで発信。現在はオンライン中心に展開。



企業向け職域セミナー・研修

出張マネ部!

受講者数3,574人(42回)

企業の従業員向けに、東証社員が講師として、資産形成の重要性を解説。企業研修の特性上、投資無関心層に広くリーチ。



学生向け

対象:小・中・高校生

スクールマネ部!

小中高受講者数3,185人(60回)

小・中・高校生向けの授業支援の他、親子向けイベントや教員向けセミナー等を展開。座学のみならず、株式模擬売買など、体験型の教育も実施。ウェブコンテンツ「なるほど経済教室」も展開。



対象:大学生

キャンパスマネ部!

大学受講者数 11,398人(140回)

全国各地の大学からの依頼に基づき、金融経済や証券市場、デリバティブ市場についての理解を深めるための授業を実施。主に大学生以上を対象としたコンテンツ「知っていますか?取引所の役割」も展開。



- ・当パネルは、投資への勧誘を目的としたものではありません。
- ・当パネルにおける情報の正確性については万全を期しておりますが、当該情報を用いて行う一切の行為について、JPXは一切の責任を負うものではありません。

ご覧いただきありがとうございました

YouTube「JPX公式チャンネル」にて、
同テーマのセミナーを公開しています。是非ご覧ください。



<https://www.youtube.com/watch?v=KEG4N7aUTIk>

皆様からのご意見・ご感想等を今後のイベント開催の参考に
させていただきますので、アンケートにご協力ください。

アンケートはこちら



https://form.jpx.co.jp/webapp/form/18912_kzbb_413/index.do